

結 果 の 概 要

1 総 括

(1) 学校(園)数、在学者数及び教員数(本務者) [表1]

- 学校数を前年度と比較すると、中等教育学校、特別支援学校がそれぞれ増加し、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、専修学校及び各種学校がそれぞれ減少、高等学校通信制が同数である。
- 在学者数を前年度と比較すると、小学校、中学校、中等教育学校及び特別支援学校がそれぞれ増加し、幼稚園、高等学校、高等学校通信制、専修学校及び各種学校がそれぞれ減少した。
- 教員数を前年度と比較すると、小学校、中学校、中等教育学校及び特別支援学校がそれぞれ増加し、高等学校、高等学校通信制、専修学校及び各種学校がそれぞれ減少、幼稚園は同数である。

表1 学校(園)数、在学者数及び教員数(本務者)

(単位:校、園、人、%)

区 分	学 校 (園) 数				在 学 者 数				教 員 数 (本 務 者)			
	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度	対 前 年 度 増 減 数	対 前 年 度 増 減 率	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度	対 前 年 度 増 減 数	対 前 年 度 増 減 率	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度	対 前 年 度 増 減 数	対 前 年 度 増 減 率
幼 稚 園	1 080	1 084	4	0.4	175 952	177 675	1 723	1.0	10 738	10 738	0	0.0
小 学 校	1 375	1 382	7	0.5	592 736	588 374	4 362	0.7	30 860	30 650	210	0.7
中 学 校	822	826	4	0.5	307 538	304 555	2 983	1.0	18 530	18 416	114	0.6
高 等 学 校	447	450	3	0.7	306 508	306 810	302	0.1	18 513	18 622	109	0.6
高等学校通信制	12	12	0	0.0	18 735	19 881	1 146	5.8	315	323	8	2.5
中等教育学校	6	5	1	20.0	2 759	2 048	711	34.7	218	180	38	21.1
特別支援学校	67	66	1	1.5	10 252	9 722	530	5.5	5 288	5 132	156	3.0
専 修 学 校	451	456	5	1.1	151 115	162 932	11 817	7.3	7 831	8 067	236	2.9
各 種 学 校	178	179	1	0.6	29 684	31 054	1 370	4.4	1 603	1 636	33	2.0

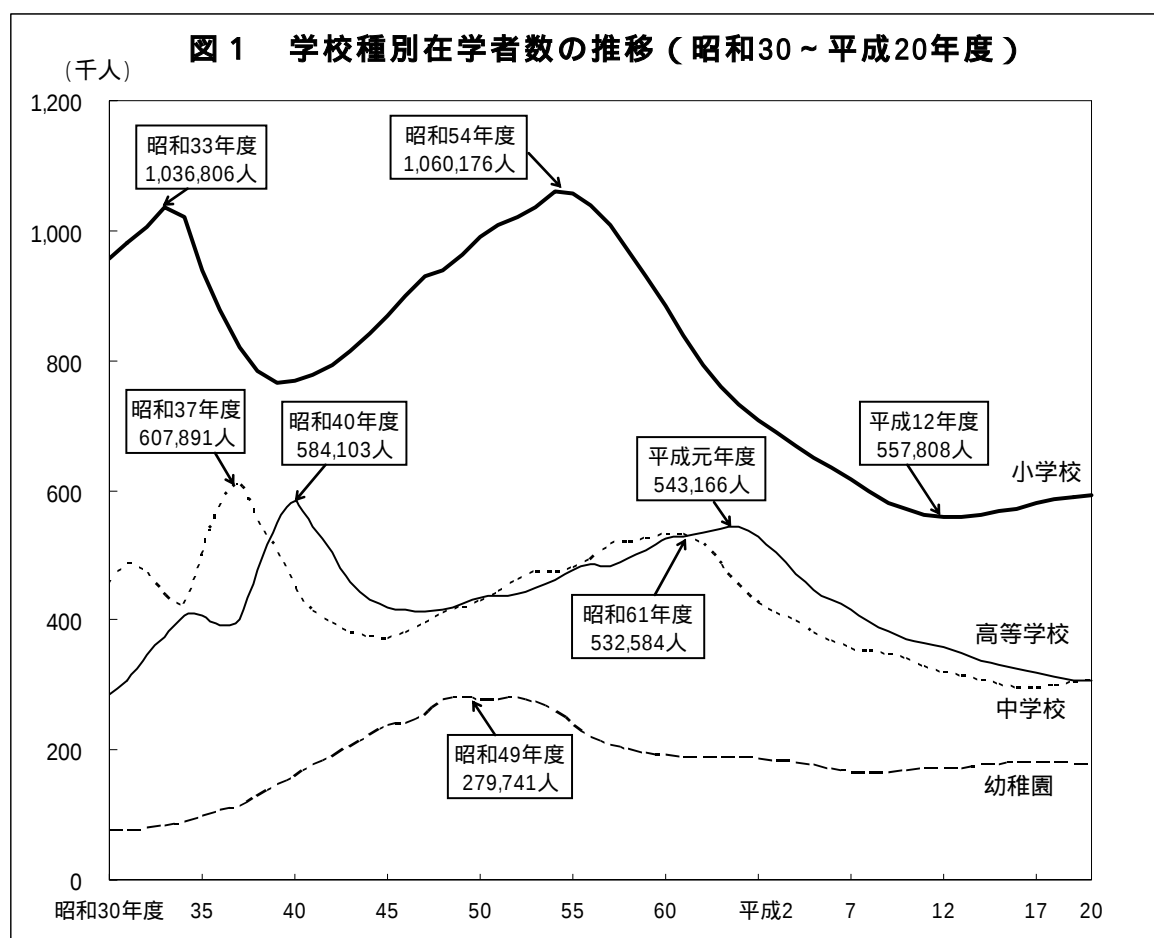
注 1) 高等学校で全日制又は定時制課程と通信制課程を併置している9校は、「高等学校」と「高等学校通信制」の両方に計上してある。

2) 高等学校及び中等教育学校の生徒数は、本科のみであり、専攻科及び別科は含まない。

3) 高等専門学校、短期大学及び大学については、文部科学省が直接調査しているため、除外してある。詳細については、付表 参照。

(2) 在学者数の推移 [図1]

- 昭和 30 年度からの推移をみると、幼稚園児数は、昭和 49 年度をピークに減少傾向にあったが、平成 10 年度から 8 年連続で増加した後、平成 18 年度から 3 年連続で減少した。
- 小学校児童数は、昭和 54 年度のピークから平成 12 年度まで減少が続いたが、平成 13 年度から 8 年連続で増加した。
- 中学校生徒数は、昭和 37 年度のピークから昭和 45 年度まで減少した後、昭和 61 年度まで増加傾向がみられた。その後、昭和 62 年度から平成 16 年度まで再び減少したが、平成 17 年度から 4 年連続で増加した。
- 高等学校生徒数は、昭和 40 年度のピークから昭和 47 年度まで減少し、その後平成元年度まで増加傾向がみられたが、平成 2 年度から今年度まで 19 年連続で減少した。



(3) 長期欠席者数 [表2]

【小学校】

- 長期欠席者数（前年度間に30日以上欠席した人数）は、4,329人で前年度間より54人減少した。
- 平成19年度間の理由別内訳の構成比をみると、不登校が44.2%、病気が29.2%となった。

【中学校】

- 長期欠席者数は、9,789人で前年度間より51人増加し、2年連続で増加した。
- 平成19年度間の理由別内訳の構成比をみると、不登校が81.8%、病気が10.8%となった。

表2 長期欠席者数（小・中学校）

（単位：人、％）

区 分	平成9 年度間	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	構成比
小 学 校	6 013	6 267	5 650	5 688	5 456	4 803	4 586	4 287	4 226	4 383	4 329	100.0
病 気	2 810	3 054	2 485	2 388	2 257	1 805	1 714	1 383	1 371	1 360	1 264	29.2
経済的理由	17	9	10	9	7	4	1	2	7	13	1	0.0
不 登 校	2 165	2 529	2 362	2 364	2 236	2 038	1 889	1 832	1 803	1 907	1 914	44.2
そ の 他	1 021	675	793	927	956	956	982	1 070	1 045	1 103	1 150	26.6
中 学 校	10 222	9 946	9 705	9 857	9 725	9 447	9 131	8 946	8 933	9 738	9 789	100.0
病 気	1 635	1 155	963	983	948	924	868	941	974	1 108	1 055	10.8
経済的理由	28	37	60	21	41	25	13	17	12	14	11	0.1
不 登 校	7 395	8 227	8 300	8 378	8 302	7 917	7 661	7 489	7 429	7 869	8 009	81.8
そ の 他	1 164	527	382	475	434	581	589	499	518	747	714	7.3

(4) 卒業後の状況 [図 2-1、図 2-2、図 2-3、統計表 10-1、統計表 11-1]

【中学校】

- 中学校の卒業生について平成10年からの推移をみると、卒業生数は平成18年度まで減少し、その後横ばいとなっている。
- 高等学校等への進学率は、97%台で推移し、今年は97.9%となった。男女別にみると、女子が男子を上回っているが、差はほとんど無くなった。
- 中学校卒業生の就職率は、1%以下で推移しており、今年は0.5%と前年より0.1ポイント低下した。

【高等学校】

- 高等学校の卒業生について平成10年からの推移をみると、卒業生数は連続して減少している。
- 大学等進学率は、上昇傾向にあり、今年は63.8%と調査開始以来最高となった。男女別にみると、女子が男子を上回っているが、差は縮小傾向で、今年は5.9ポイント差となった。
- 専修学校専門課程への進学率は、15%前後で推移していたが、近年減少しており、今年は11.1%で前年より1.5ポイント低下した。
- 高等学校卒業生の就職率は、平成16年以降上昇傾向にあったが、今年は7.5%で前年と比べて0.1ポイント低下した。

図 2 - 1 中学校の卒業生数
及び進学率の推移

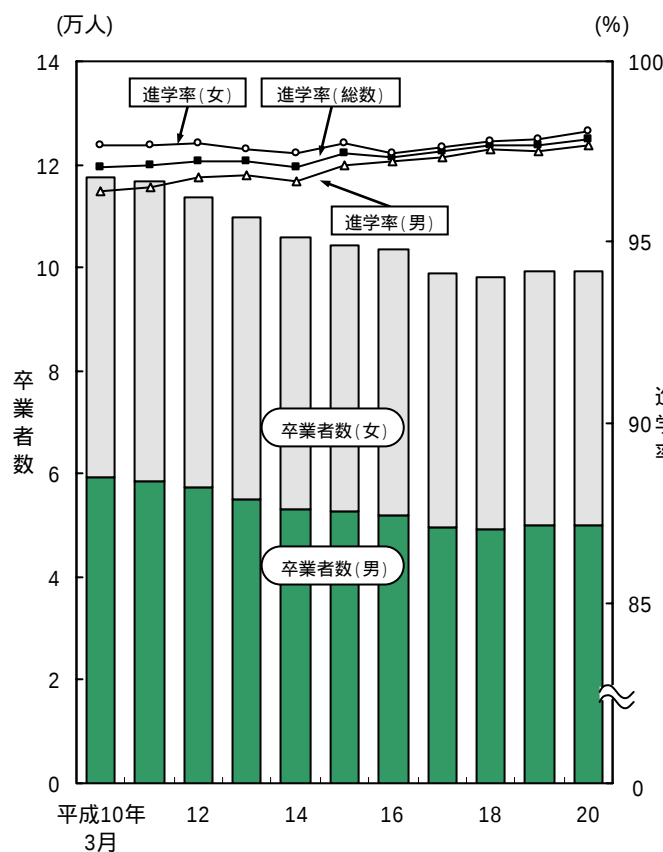


図 2 - 2 高等学校の卒業生数
及び進学率の推移

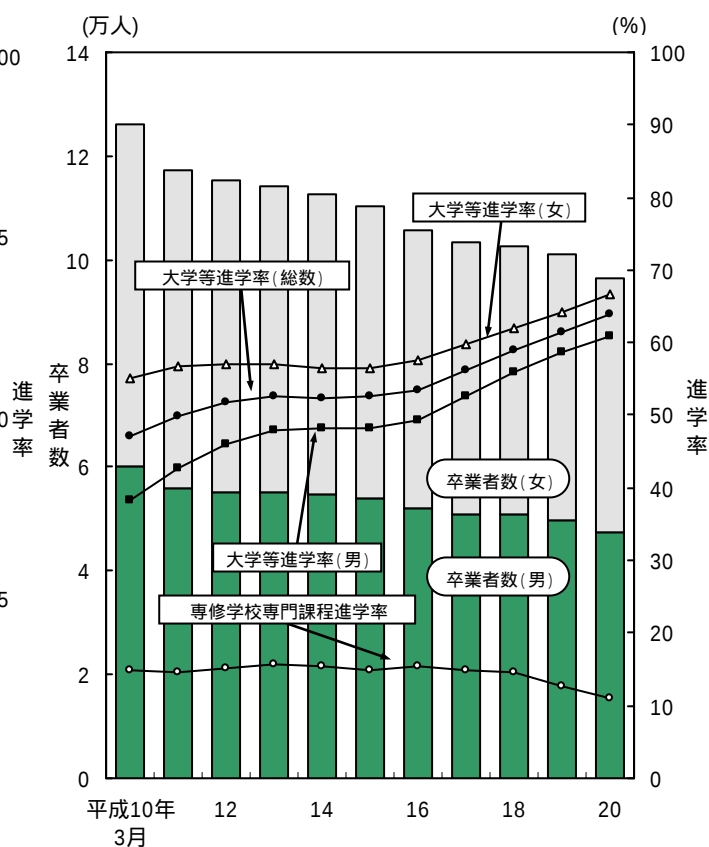
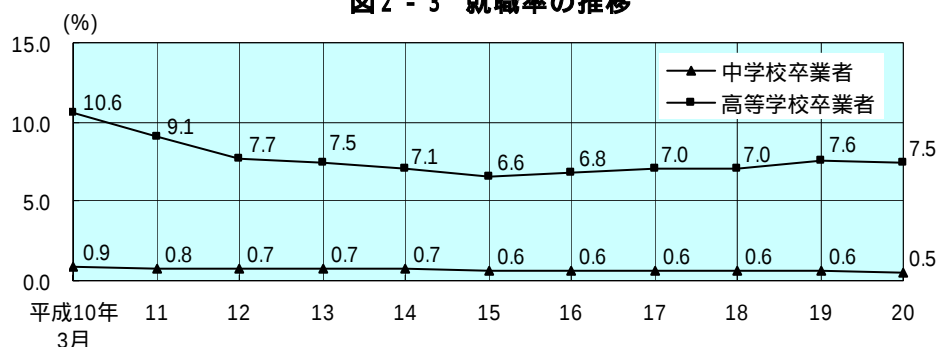


図 2 - 3 就職率の推移



2 幼稚園

(1) 幼稚園数 [表3、付表 -5]

- 幼稚園数は、1,080園で前年度より4園減少した。園数は昭和57年度以降減少が続いている。
- 地域別にみると、区部が775園で前年度より3園、市部が301園で1園それぞれ減少し、郡部が4園で前年度と同数である。
- 設置者別では、公立が213園で前年度より1園、私立が865園で3園それぞれ減少し、国立の2園は前年度と同数である。私立が全体の80.1%を占めている。
- 休園等は、38園（公立10園、私立28園）となった。

表3 地域・設置者別幼稚園数

(単位：園、%)

区 分	平 成 10 年 度	15	16	17	18	19	20	構 成 比
総 数	1 193	1 117	1 108	1 100	1 095	1 084	1 080	100.0
(地 域 別)								
区 部	860	797	792	789	786	778	775	71.8
市 部	329	316	312	307	305	302	301	27.9
郡 部	4	4	4	4	4	4	4	0.4
島 部	-	-	-	-	-	-	-	-
(設 置 者 別)								
国 立	2	2	2	2	2	2	2	0.2
公 立	263	229	228	224	223	214	213	19.7
	(7)	(9)	(8)	(10)	(11)	(8)	(10)	
私 立	928	886	878	874	870	868	865	80.1
	(38)	(31)	(27)	(28)	(32)	(30)	(28)	

注) () 内数値は、休園等の幼稚園数で内数である。

(2) 学級数 [表4]

- 学級数は、6,849学級で前年度より47学級減少した。
- 設置者別にみると、国立が13学級、公立が635学級、私立が6,201学級となり、私立が全体の90.5%を占めている。

表4 設置者別学級数

(単位：学級)

区 分	平 成 10年度	15	16	17	18	19	20
総 数	6 714	6 869	6 896	6 872	6 903	6 896	6 849
国 立	13	12	12	13	13	13	13
公 立	706	668	669	663	657	643	635
私 立	5 995	6 189	6 215	6 196	6 233	6 240	6 201

(3) 園児数 [表5、表6、表7、表8、図3]

- 園児数は、175,952人で前年度より1,723人減少した。10年前の平成10年度と比較すると9,167人増加している。
- 地域別にみると、区部が111,738人で前年度より791人、市部が63,676人で891人、郡部が538人で41人それぞれ減少した。

表5 男女・地域・設置者別園児数

(単位：人、%)

区 分	平 成 10 年 度	15	16	17	18	19	20	構 成 比
総 数	166 785	176 905	179 026	179 392	178 850	177 675	175 952	100.0
(男 女 別)								
男	84 679	89 843	90 938	91 101	90 563	90 088	89 382	50.8
女	82 106	87 062	88 088	88 291	88 287	87 587	86 570	49.2
(地 域 別)								
区 部	106 383	112 390	113 622	113 887	113 530	112 529	111 738	63.5
市 部	59 823	63 978	64 870	64 923	64 743	64 567	63 676	36.2
郡 部	579	537	534	582	577	579	538	0.3
島 部	-	-	-	-	-	-	-	-
(設 置 者 別)								
国 立	372	388	392	392	387	378	383	0.2
公 立	14 713	15 422	15 630	15 726	15 353	14 773	14 362	8.2
私 立	151 700	161 095	163 004	163 274	163 110	162 524	161 207	91.6

○設置者別では、国立が383人で前年度より5人増加し、公立が14,362人で411人、私立が161,207人で1,317人それぞれ減少した。私立が全園児数の91.6%を占める。

○年齢別では、3歳児が51,622人で前年度より353人、4歳児が61,786人で531人、5歳児が62,544人で839人それぞれ減少した。

表 6 年齢別園児数及び構成比

(単位：人、%)

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20
(実数)							
総 数	166 785	176 905	179 026	179 392	178 850	177 675	175 952
3 歳 児	44 850	49 338	50 604	50 870	51 329	51 975	51 622
4 歳 児	61 204	64 177	63 921	64 284	63 011	62 317	61 786
5 歳 児	60 731	63 390	64 501	64 238	64 510	63 383	62 544
(構成比)							
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 歳 児	26.9	27.9	28.3	28.4	28.7	29.3	29.3
4 歳 児	36.7	36.3	35.7	35.8	35.2	35.1	35.1
5 歳 児	36.4	35.8	36.0	35.8	36.1	35.7	35.5

○1学級当たりの園児数は、25.7人で前年度より0.1人、教員（本務者）1人当たりの園児数は、16.4人で0.1人それぞれ減少した。

表 7 1学級・教員(本務者)1人当たりの園児数

(単位：学級、人)

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20
学 級 数	6 714	6 869	6 896	6 872	6 903	6 896	6 849
園 児 数	166 785	176 905	179 026	179 392	178 850	177 675	175 952
教員数（本務者）	10 250	10 496	10 612	10 640	10 687	10 738	10 738
1 学 級 当 たり 園 児 数	24.8	25.8	26.0	26.1	25.9	25.8	25.7
教 員 1 人 当 たり 園 児 数	16.3	16.9	16.9	16.9	16.7	16.5	16.4

○新規入園児数は、63,759人で前年度より2,040人減少した。

○3歳からの入園者数の割合を10年前の平成10年度と比較すると14.2ポイント上昇し、79.5%となった。

表 8 当該年度年齢別新規入園児数及び構成比

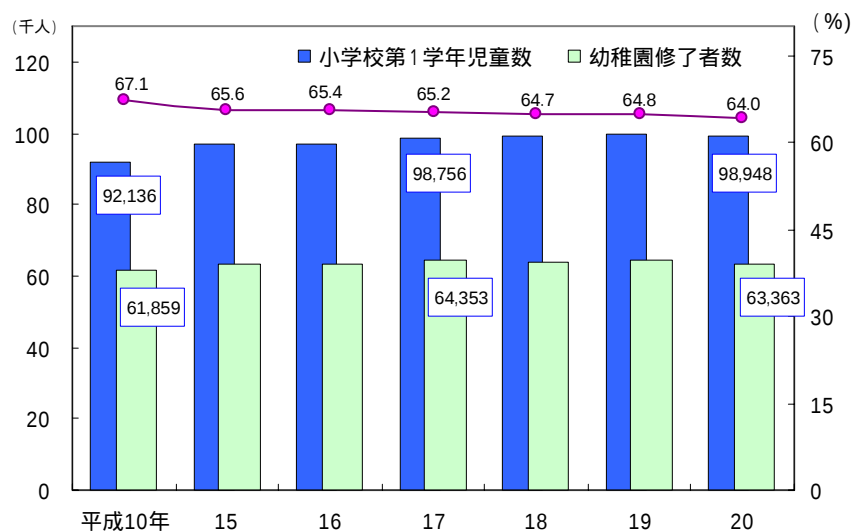
(単位：人、%)

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20
(実数)							
新規入園児総数	68 654	67 529	67 933	67 351	66 239	65 799	63 759
3 歳から入園	44 850	48 814	49 896	50 207	50 550	51 089	50 670
4 歳から入園	21 845	17 047	16 301	15 461	14 001	13 007	11 587
5 歳から入園	1 959	1 668	1 736	1 683	1 688	1 703	1 502
(構成比)							
新規入園児総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 歳から入園	65.3	72.3	73.4	74.5	76.3	77.6	79.5
4 歳から入園	31.8	25.2	24.0	23.0	21.1	19.8	18.2
5 歳から入園	2.9	2.5	2.6	2.5	2.5	2.6	2.4

注) 新規入園児とは、当該年度4月1日から5月1日に入園した者である。

- 小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了園児数の割合は、64.0%で前年度より0.8ポイント低下した。

図3 小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率



注1) 比率 = $\frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第1学年児童数}} \times 100$

2) 小学校第1年生児童数は、各年5月1日在籍者、幼稚園修了者数は各年3月修了者

(参考) 年齢別幼児人口

(単位: 人)

年齢	平成18年 1月1日	平成19年 1月1日	平成20年 1月1日
5歳	100 353	98 818	99 482
4歳	98 644	99 435	97 872
3歳	99 265	97 809	98 218
2歳	98 053	98 652	95 017
1歳	98 968	95 715	100 565
0歳	93 262	98 344	100 450

資料: 「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」
(総務局統計部人口統計課)

(4) 教員数及び教育補助員数(本務者)[表9]

- 教員数は、10,738人で前年度と同数である。10年前の平成10年度と比較すると488人増加している。
- 男女別にみると、男性が713人で前年度より35人増加し、女性が10,025人で35人減少した。
- 女性教員の総数に占める割合は、93.4%で前年度より0.3ポイント低下した。
- 設置者別では、公立が898人で前年度より4人増加し、私立が9,822人で4人減少、国立が18人で前年度と同数である。
- 教育補助員(教育活動の補助にあっている者)は、452人で前年度より17人増加した。

表9 男女・設置者別教員数及び教育補助員数(本務者)

(単位: 人、%)

区分	平成10年度	15	16	17	18	19	20
総数	10 250	10 496	10 612	10 640	10 687	10 738	10 738
(男女別)							
男	593	641	664	664	669	678	713
女	9 657	9 855	9 948	9 976	10 018	10 060	10 025
(設置者別)							
国立	15	17	17	17	17	18	18
公立	1 109	967	948	927	908	894	898
私立	9 126	9 512	9 647	9 696	9 762	9 826	9 822
女性教員の割合	94.2	93.9	93.7	93.8	93.7	93.7	93.4
教育補助員	418	470	455	396	420	435	452

3 小学校

(1) 学校数 [表 10、付表 -1]

- 学校数は、1,375校で前年度より7校減少し、16年連続の減少となった。
- 地域別にみると、前年度と比べ区部が890校で6校、市部が457校で1校それぞれ減少した。郡部は11校、島部が17校で前年度と同数である。
- 設置者別では、公立が1,316校で前年度より7校減少した。国立は6校、私立が53校で前年度と同数である。

表10 地域・設置者別学校数

		(単位：校、%)						
区 分	平成 10 年 度	15	16	17	18	19	20	構 成 比
総 数	1 452	1 404	1 399	1 389	1 387	1 382	1 375	100.0
(地 域 別)								
区 部	944	908	907	899	898	896	890	64.7
市 部	471	460	457	458	457	458	457	33.2
郡 部	13	12	11	11	11	11	11	0.8
島 部	24	24	24	21	21	17	17	1.2
(設 置 者 別)								
国 立	6	6	6	6	6	6	6	0.4
公 立	1 396	1 347 (3)	1 342 (4)	1 331	1 329	1 323	1 316	95.7
私 立	50	51	51	52	52	53	53	3.9

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 学級数 [表 11]

- 学級数は、19,448 学級で前年度より 160 学級増加した。10 年前の平成 10 年度と比較すると 595 学級増加している。
- 設置者別にみると、公立が 18,548 学級で前年度より 138 学級、私立が 779 学級で 22 学級それぞれ増加した。国立は 121 学級で前年度と同数である。
- 収容人員別では、1 学級 31 人～35 人の学級が 6,808 学級と最も多く、次いで 26 人～30 人の学級が 4,942 学級、36 人～40 人の学級が 4,440 学級の順となった。

表11 設置者・収容人員別学級数

		(単位：学級)													
区 分	平成10 年 度	15	16	17	18	19	20	12人 以下	13～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～ 45	46人 以上
総 数	18 853	18 783	18 911	19 074	19 236	19 288	19 448	901	383	1 840	4 942	6 808	4 440	128	6
国 立	120	122	122	121	120	121	121	3	2	-	5	9	102	-	-
公 立	18 041	17 940	18 068	18 225	18 373	18 410	18 548	866	370	1 808	4 852	6 677	3 949	26	-
私 立	692	721	721	728	743	757	779	32	11	32	85	122	389	102	6

(3) 児童数 [表 12、表 13、表 14、付表 -2]

- 児童数は、592,736 人で前年度より 4,362 人増加し、平成 13 年度から 8 年連続で増加した。
- 地域別にみると、区部が 371,523 人で前年度より 3,370 人、市部が 216,809 人で 1,059 人それぞれ増加し、郡部が 3,107 人で 40 人、島部が 1,297 人で 27 人それぞれ減少した。
- 設置者別では、公立が 561,302 人で 4,333 人、私立が 26,971 人で 63 人それぞれ増加し、国立が 4,463 人で 34 人減少した。

表 12 男女・地域・設置者別児童数

(単位：人、%)

区 分	平 成 10 年 度	15	16	17	18	19	20	構 成 比
総 数	569 947	567 216	572 575	580 036	586 492	588 374	592 736	100.0
(男 女 別)								
男	290 966	289 774	292 491	296 353	299 629	300 588	303 003	51.1
女	278 981	277 442	280 084	283 683	286 863	287 786	289 733	48.9
(地 域 別)								
区 部	360 015	355 472	358 346	362 618	367 161	368 153	371 523	62.7
市 部	204 413	206 999	209 590	212 761	214 787	215 750	216 809	36.6
郡 部	3 613	3 314	3 256	3 246	3 207	3 147	3 107	0.5
島 部	1 906	1 431	1 383	1 411	1 337	1 324	1 297	0.2
(設 置 者 別)								
国 立	4 540	4 550	4 549	4 535	4 531	4 497	4 463	0.8
公 立	539 183	536 254	541 614	548 944	555 245	556 969	561 302	94.7
私 立	26 224	26 412	26 412	26 557	26 716	26 908	26 971	4.6

- 1 学級当たりの児童数は、30.5 人で前年度と同数である。10 年前の平成 10 年度と比較すると 0.3 人増加した。
- 教員（本務者）1 人当たりの児童数は、19.2 人で前年度と同数で、平成 10 年度と比較すると 0.5 人減少した。

表13 1学級・教員(本務者)1人当たりの児童数

(単位：学級、人)

区 分	平 成 10 年 度	15	16	17	18	19	20
学 級 数	18 853	18 783	18 911	19 074	19 236	19 288	19 448
児 童 数	569 947	567 216	572 575	580 036	586 492	588 374	592 736
教員数（本務者）	28 995	29 373	29 737	29 902	30 323	30 650	30 860
1 学 級 当 た り 児 童 数	30.2	30.2	30.3	30.4	30.5	30.5	30.5
教 員 1 人 当 た り 児 童 数	19.7	19.3	19.3	19.4	19.3	19.2	19.2

- 特別支援学級の児童数は、4,646人で前年度より271人増加した。10年前の平成10年度と比較すると1,792人増加している。

表14 特別支援学級のある学校数、学級数及び児童数

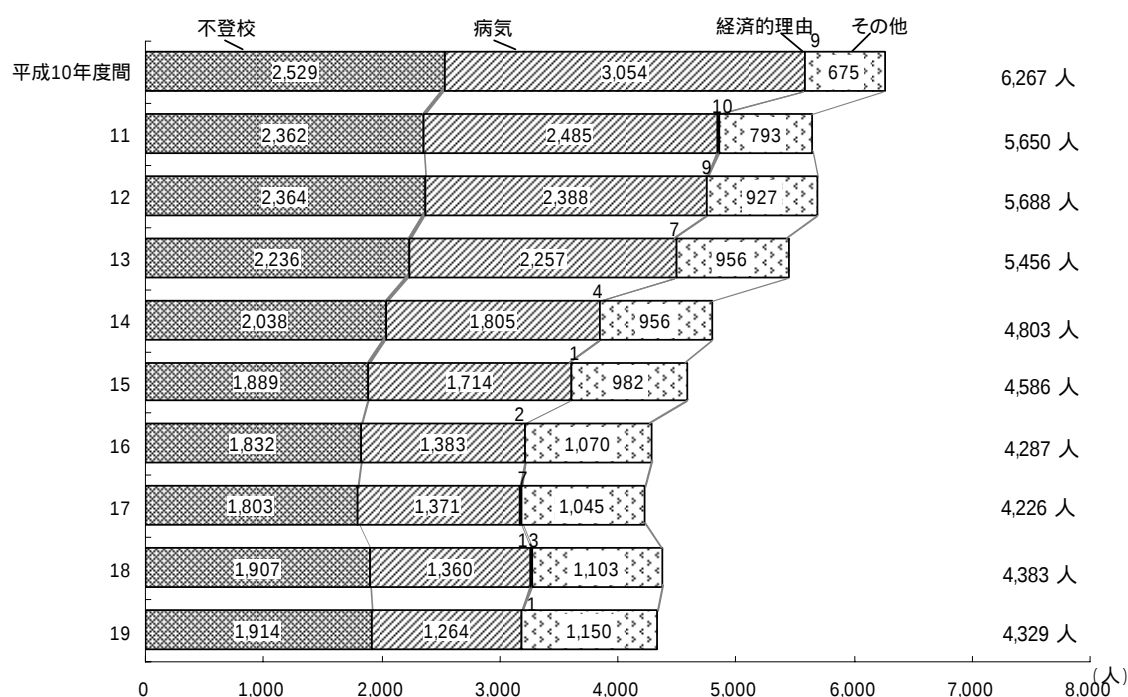
(単位：校、学級、人)

年 度	学 校 数	学 級 数	児 童 数	知的障害	肢 体 不 自 由	病 弱 ・ 身 体 虚 弱	弱 視	難 聴	言語障害	情緒障害
平成 10 年度	272	508	2 854	2 261	58	304	-	-	-	231
15	275	574	3 454	2 940	57	187	-	-	-	270
16	281	607	3 699	3 152	59	204	-	-	-	284
17	288	618	3 833	3 341	67	137	-	-	-	288
18	292	666	4 117	3 642	64	110	-	-	-	301
19	296	696	4 375	3 902	59	108	-	-	-	306
20	299	730	4 646	4 182	63	99	-	-	-	302

(4) 長期欠席者数 [図4]

- 平成19年度間に30日以上欠席した児童は、4,329人で前年度間より54人減少した。下図4をみると、最多となった平成10年度間の6,267人より1,938人減少している。
- 理由別内訳では、不登校が1,914人で前年度間より7人、その他が1,150人で47人それぞれ増加し、経済的理由が1人で12人、病気が1,264人で96人それぞれ減少した。
- 児童総数(588,374人)からみると、長期欠席者は135.9人に1人となり、理由別内訳では不登校が307.4人に1人、病気が465.5人に1人の割合となった。

図4 理由別長期欠席者数(年度間30日以上)



(5) 教員数(本務者) [表 15]

- 教員数は、30,860 人で前年度より 210 人増加した。10 年前の平成 10 年度と比較すると 1,865 人増加している。
- 男女別では、男性が 11,026 人で前年度より 101 人、女性が 19,834 人で 109 人それぞれ増加した。平成 10 年度と比較すると男性が 996 人、女性が 869 人それぞれ増加している。
- 教員数に占める女性教員の割合は、64.3%で前年度より 0.1 ポイント低下した。平成 10 年度と比較すると 1.1 ポイントの低下となった。
- 設置者別では、国立が 175 人で前年度より 10 人、公立が 29,337 人で 167 人、私立が 1,348 人で 33 人それぞれ増加した。

表15 男女・設置者別教員数(本務者)

(単位: 人、%)

区 分	平成 10 年度	15	16	17	18	19	20
総 数	28 995	29 373	29 737	29 902	30 323	30 650	30 860
(男 女 別)							
男	10 030	10 276	10 402	10 539	10 751	10 925	11 026
女	18 965	19 097	19 335	19 363	19 572	19 725	19 834
(設 置 者 別)							
国 立	165	166	165	164	162	165	175
公 立	27 603	27 959	28 317	28 485	28 874	29 170	29 337
私 立	1 227	1 248	1 255	1 253	1 287	1 315	1 348
女性教員の割合	65.4	65.0	65.0	64.8	64.5	64.4	64.3

4 中学校

(1) 学校数 [表 16]

- 学校数は、822 校で前年度より 4 校減少し、5 年連続で減少した。10 年前の平成 10 年度と比較すると 26 校減少している。
- 地域別にみると、市部が 260 校で前年度より 1 校増加し、区部が 540 校で 5 校減少した。郡部は 7 校、島部は 15 校で前年度と同数である。平成 10 年度と比較すると、市部が 8 校増加し、区部が 30 校、郡部が 1 校、島部が 3 校減少している。
- 設置者別では、私立が 184 校で前年度より 1 校増加、公立が 631 校で 5 校減少し、国立が 7 校で前年度と同数である。
- 中高一貫教育を行う学校は、14 校で前年度より 2 校増加している。

表16 地域・設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成 10 年 度	15	16	17	18	19	20	構 成 比
総 数	848	839	837	832	828	826	822	100.0
(地 域 別)								
区 部	570	557	555	550	545	545	540	65.7
市 部	252	257	258	258	259	259	260	31.6
郡 部	8	8	7	7	7	7	7	0.9
島 部	18	17	17	17	17	15	15	1.8
(設 置 者 別)								
国 立	8	7	7	7	7	7	7	0.9
公 立	662	653	651	645	640	636	631	76.8
私 立	178	179	179	180	181	183	184	22.4
	(1)	(1)	(1)	(3)	(3)	(3)	(3)	
中高一貫教育を 行う学校(再掲)	...	5	12	13	14	12	14	1.7
併 設 型	...	-	-	1	2	2	4	0.5
連 携 型	...	5	12	12	12	10	10	1.2

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 学級数 [表 17]

- 学級数は、9,165 学級で前年度より 96 学級増加し、3 年連続で増加した。10 年前の平成 10 年度と比較すると 576 学級減少している。
- 設置者別でみると、公立が 6,834 学級で前年度より 34 学級、私立が 2,255 学級で 66 学級それぞれ増加し、国立が 76 学級で前年度より 4 学級減少した。
- 収容人員別では、1 学級 36 人～40 人の学級が 3,529 学級で最も多く、次いで 31 人～35 人の学級が 3,048 学級で、26 人～30 人の学級が 824 学級の順となった。

表17 設置者・収容人員別学級数

(単位：学級)

区 分	平成 10 年 度	15	16	17	18	19	20	12人 以下	13 ～20	21 ～25	26 ～30	31 ～35	36 ～40	41 ～45	46人 以上
総 数	9 741	8 916	8 850	8 850	8 898	9 069	9 165	516	165	202	824	3 048	3 529	716	165
国 立	93	84	84	84	84	80	76	1	2	-	-	4	35	34	-
公 立	7 593	6 801	6 717	6 698	6 704	6 800	6 834	445	53	129	641	2 714	2 848	4	-
私 立	2 055	2 031	2 049	2 068	2 110	2 189	2 255	70	110	73	183	330	646	678	165

(3) 生徒数 [表 18、表 19、表 20]

- 生徒数は、307,538 人で前年度より 2,983 人増加し、4 年連続で増加した。
- 地域別にみると、区部が 198,947 人で前年度より 1,302 人、市部が 106,381 人で 1,679 人、郡部が 1,527 人で 26 人それぞれ増加し、島部が 683 人で 24 人減少した。
- 設置者別では、公立が 222,919 人で前年度より 1,493 人、私立が 81,640 人で 1,627 人それぞれ増加し、国立が 2,979 人で 137 人減少した。
- 設置者別を構成比でみると、国立が 1.0%、公立が 72.5%、私立が 26.5%である。

表18 男女・地域・設置者別生徒数

(単位：人、%)

区 分	平成 10 年度	15	16	17	18	19	20	構 成 比
総 数	339 365	299 439	295 387	295 843	298 062	304 555	307 538	100.0
(男 女 別)								
男	171 067	150 463	148 584	148 916	150 187	153 142	154 684	50.3
女	168 298	148 976	146 803	146 927	147 875	151 413	152 854	49.7
(地 域 別)								
区 部	222 957	194 496	191 549	191 986	193 286	197 645	198 947	64.7
市 部	113 212	102 510	101 488	101 549	102 503	104 702	106 381	34.6
郡 部	2 127	1 661	1 614	1 553	1 524	1 501	1 527	0.5
島 部	1 069	772	736	755	749	707	683	0.2
(設 置 者 別)								
国 立	3 613	3 253	3 249	3 245	3 246	3 116	2 979	1.0
公 立	255 980	221 854	217 509	216 664	217 332	221 426	222 919	72.5
私 立	79 772	74 332	74 629	75 934	77 484	80 013	81 640	26.5

- 1 学級当たりの生徒数は、33.6 人で、前年度と同数である。10 年前の平成 10 年度と比較すると 1.2 人減少している。
- 教員（本務者）1 人当たりの生徒数は、16.6 人で、前年度より 0.1 人増加した。平成 10 年度と比較すると 1.3 人減少している。

表19 1学級・教員(本務者)1人当たりの生徒数

(単位：学級、人)

区 分	平成 10 年度	15	16	17	18	19	20
学 級 数	9 741	8 916	8 850	8 850	8 898	9 069	9 165
生 徒 数	339 365	299 439	295 387	295 843	298 062	304 555	307 538
教員数（本務者）	19 003	18 223	18 074	18 182	18 252	18 416	18 530
1 学 級 当 た り 生 徒 数	34.8	33.6	33.4	33.4	33.5	33.6	33.6
教 員 1 人 当 た り 生 徒 数	17.9	16.4	16.3	16.3	16.3	16.5	16.6

- 特別支援学級の生徒数は、2,645人で前年度より197人増加した。10年前の平成10年度と比較すると1,181人増加している。

表20 特別支援学級のある学校数、学級数及び生徒数

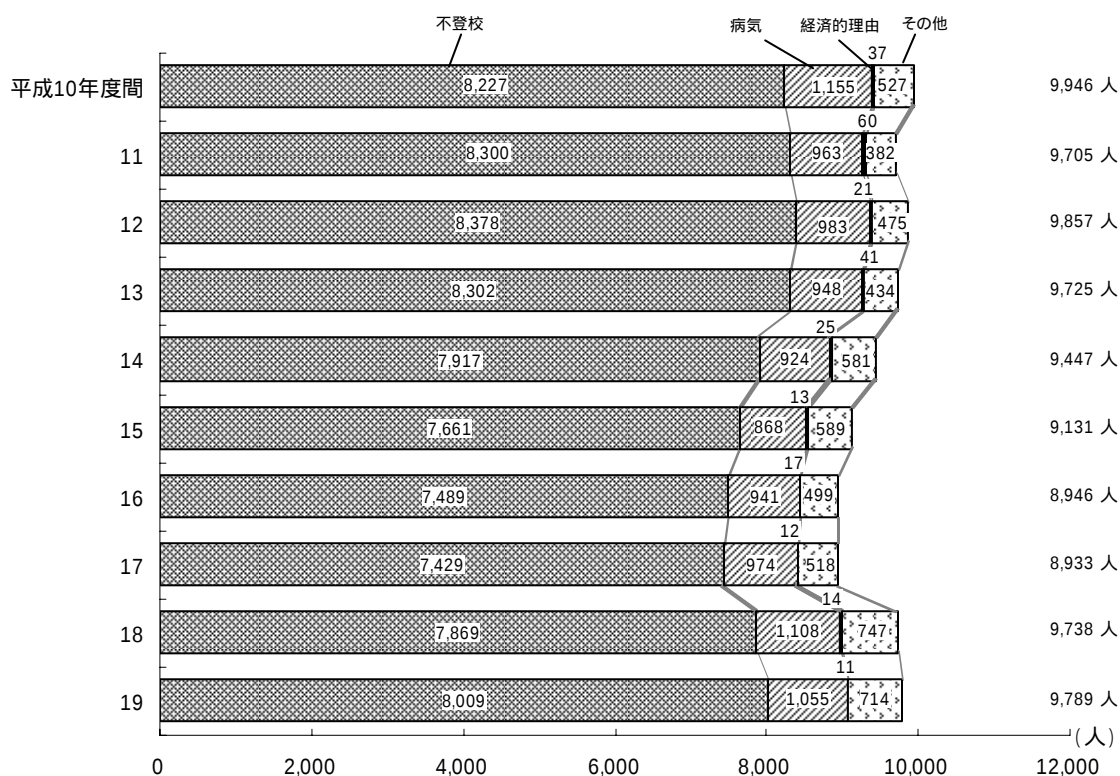
(単位：校、学級、人)

年 度	学 校 数	学 級 数	生 徒 数	知的障害	肢 体 不 自 由	病 弱 ・ 身 体 虚 弱	弱 視	難 聴	言語障害	情緒障害
平成 10 年度	145	246	1 464	1 348	20	2	-	-	-	94
15	146	283	1 799	1 653	14	1	-	-	-	131
16	148	303	1 864	1 703	13	2	-	-	-	146
17	151	321	2 037	1 868	12	-	-	-	-	157
18	154	346	2 229	2 053	20	2	-	-	-	154
19	155	373	2 448	2 264	21	2	-	-	-	161
20	165	406	2 645	2 461	18	1	-	-	-	165

(4) 長期欠席者数 [図5]

- 平成19年度間に30日以上欠席した生徒は、9,789人で前年度間より51人増加した。
- 理由別内訳では、不登校が8,009人で前年度間より140人増加し、病気が1,055人で53人、経済的理由が11人で3人、その他が714人で33人それぞれ減少した。
- 生徒総数(304,555人)からみると、長期欠席者が31.1人に1人となり、理由別内訳では不登校が38.0人に1人、病気が288.7人に1人の割合となった。

図5 理由別長期欠席者数(年度間30日以上)



（５）教員数（本務者）[表 21]

- 教員数は、18,530 人で前年度より 114 人増加した。10 年前の平成 10 年度と比較すると 473 人減少している。
- 男女別では、男性が 10,844 人で前年度より 96 人、女性が 7,686 人で 18 人それぞれ増加した。平成 10 年度と比較すると男性が 237 人、女性が 236 人それぞれ減少している。
- 教員数に占める女性教員の割合は、41.5%で前年度より 0.1 ポイント減少した。平成 10 年度と比較すると 0.2 ポイント減少している。
- 設置者別では、公立が 14,305 人で前年度より 31 人、私立が 4,083 人で 84 人それぞれ増加し、国立が 142 人で 1 人減少した。

表21 男女・設置者別教員数（本務者）

（単位：人、％）

区 分	平成 10 年度	15	16	17	18	19	20
総 数	19 003	18 223	18 074	18 182	18 252	18 416	18 530
（ 男 女 別 ）							
男	11 081	10 623	10 578	10 659	10 691	10 748	10 844
女	7 922	7 600	7 496	7 523	7 561	7 668	7 686
（ 設 置 者 別 ）							
国 立	184	164	163	163	168	143	142
公 立	15 017	14 311	14 174	14 184	14 189	14 274	14 305
私 立	3 802	3 748	3 737	3 835	3 895	3 999	4 083
女性教員の割合	41.7	41.7	41.5	41.4	41.4	41.6	41.5

5 高等学校

〔全日制課程・定時制課程〕

（１）学校数 [表 22、統計表 5-1]

- 学校数は、447 校で前年度より 3 校減少した。10 年前の平成 10 年度と比較すると 11 校減少している。
- 地域別にみると、市部が 119 校で前年度より 1 校増加し、区部が 320 校で 3 校、島部が 7 校で 1 校それぞれ減少した。郡部は 1 校で前年度と同数である。
- 設置者別では、公立が 203 校で前年度より 3 校減少し、国立が 6 校、私立が 238 校で前年度と同数である。
- 課程別では、全日制課程のみの設置校が 344 校で前年度より 10 校増加、全日制・定時制併置校が 78 校で 13 校減少した。定時制課程のみの設置校は 25 校で前年度と同数である。
- 中高一貫教育を行う学校は、10 校で前年度より 2 校増加した。

表22 地域・設置者・課程別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20	構 成 比
総 数	458	452	445	448	451	450	447	100.0
(地 域 別)								
区 部	331	326	322	324	326	323	320	71.6
市 部	118	118	115	116	116	118	119	26.6
郡 部	2	1	1	1	1	1	1	0.2
島 部	7	7	7	7	8	8	7	1.6
(設 置 者 別)								
国 立	7	6	6	6	6	6	6	1.3
公 立	214	208	201	204	207	206	203	45.4
私 立	237	238	238	238	238	238	238	53.2
	(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(3)	
(課 程 別)								
全 日 制	331	334	328	330	334	334	344	77.0
定 時 制	8	11	10	12	18	25	25	5.6
併 置	119	107	107	106	99	91	78	17.4
中高一貫教育を行う学校(再掲)	...	2	6	7	8	8	10	2.2
併 設 型	...	-	-	1	2	2	4	0.9
連 携 型	...	2	6	6	6	6	6	1.3

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 生徒数(本科) [表 23、表 24、表 25、表 26、図 6、付表 -4]

- 生徒数は、306,508人で前年度より302人減少し、平成2年度から19年連続で減少した。
- 地域別にみると、市部が87,918人で前年度より347人、島部が804人で25人それぞれ増加し、区部が217,201人で664人、市部が585人で10人それぞれ減少した。
- 設置者別では、国立が3,490人で前年度より9人、私立が173,355人で371人それぞれ増加し、公立が129,663人で682人減少した。
- 課程別では、全日制が291,722人で前年度より275人、定時制が14,786人で27人それぞれ減少した。10年前の平成10年度と比較すると、定時制が558人増加し、全日制が63,453人減少している。

表23 男女・地域・設置者・課程別生徒数(本科)

(単位：人、%)

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20	構 成 比
総 数	369 403	329 659	325 178	318 279	311 592	306 810	306 508	100.0
(男 女 別)								
男	179 659	163 052	161 049	157 722	154 859	151 915	151 763	49.5
女	189 744	166 607	164 129	160 557	156 733	154 895	154 745	50.5
(地 域 別)								
区 部	265 659	231 843	229 209	225 116	221 333	217 865	217 201	70.9
市 部	102 135	96 388	94 550	91 802	88 867	87 571	87 918	28.7
郡 部	643	606	616	617	600	595	585	0.2
島 部	966	822	803	744	792	779	804	0.3
(設 置 者 別)								
国 立	3 895	3 463	3 473	3 487	3 475	3 481	3 490	1.1
公 立	157 386	142 045	139 699	136 069	132 769	130 345	129 663	42.3
私 立	208 122	184 151	182 006	178 723	175 348	172 984	173 355	56.6
(課 程 別)								
全 日 制	355 175	315 959	311 205	303 988	297 149	291 997	291 722	95.2
定 時 制	14 228	13 700	13 973	14 291	14 443	14 813	14 786	4.8

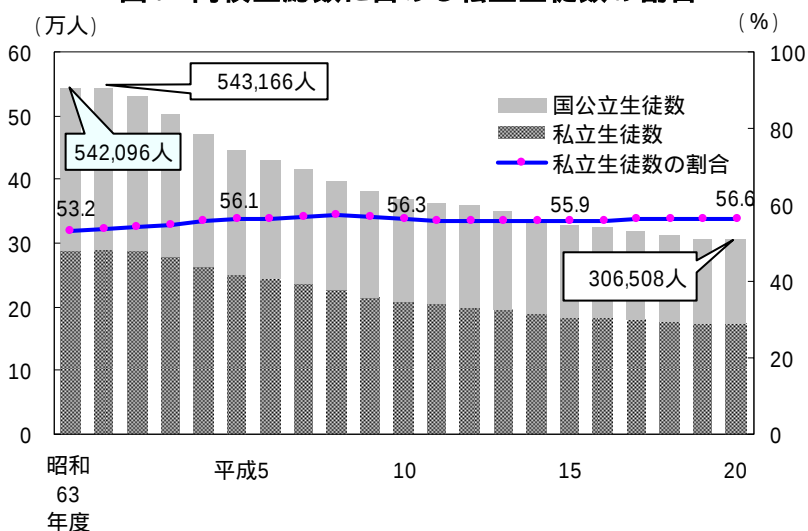
- 学科別では、普通科が264,287人で最も多く、次いで工業科が15,154人、商業科が9,289人の順となった。
- 生徒総数に占める私立学校生徒数の割合は、56.6%となり、20年前の昭和63年度と比較すると3.4ポイント上昇し、10年前の平成10年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

表24 学科別生徒数

(単位：人、%)

学 科	実 数	構 成 比
総 数	306 508	100.0
普 通	264 287	86.2
農 業	2 260	0.7
工 業	15 154	4.9
商 業	9 289	3.0
水 産	-	-
家 庭	1 460	0.5
看 護	145	0.0
情 報	222	0.1
福 祉	98	0.0
そ の 他	5 909	1.9
総 合 学 科	7 684	2.5

図6 高校生総数に占める私立生徒数の割合



- 教員（本務者）1人当たりの生徒数は、16.6人となり、前年度より0.1人増加している。

表25 教員（本務者）1人当たりの生徒数

(単位：人)

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20
本 科 生 徒 数	369 403	329 659	325 178	318 279	311 592	306 810	306 508
教員数（本務者）	20 598	19 445	19 291	19 164	18 889	18 622	18 513
教員1人当たり 本 科 生 徒 数	17.9	17.0	16.9	16.6	16.5	16.5	16.6

- 入学者は、104,985人で前年度より390人減少した。
- 入学者のうち他県所在の中学校卒業者等の占める割合は、12.1%で前年度と同率である。設置者別にみると、国立が25.1%、公立が1.1%、私立が20.2%である。

表26 設置者別入学者数

(単位：人、%)

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20	国 立	公 立	私 立
総 数 (A)	125 727	111 279	110 238	105 323	104 559	105 375	104 985	1 197	44 585	59 203
うち他県所在の中学校 卒業者及び中等教育学校 前期課程修了者 (B)	17 075	14 158	13 665	13 060	13 081	12 784	12 722	300	482	11 940
(B) / (A) (%)	13.6	12.7	12.4	12.4	12.5	12.1	12.1	25.1	1.1	20.2

（３）教員数（本務者）[表 27]

- 教員数は、18,513 人で前年度より 109 人減少した。10 年前の平成 10 年度と比較すると 2,085 人減少している。
- 男女別にみると、女性が 5,600 人で前年度より 43 人増加し、男性が 12,913 人で 152 人減少した。平成 10 年度と比較すると男性が 2,048 人、女性が 37 人それぞれ減少している。
- 教員数に占める女性教員の割合は 30.2%で、前年度より 0.4 ポイント上昇した。平成 10 年度と比較すると 2.8 ポイント上昇している。
- 設置者別では、私立が 8,971 人で前年度より 56 人増加し、国立が 206 人で 1 人、公立が 9,336 人で 164 人それぞれ減少した。

表27 男女・設置者別教員数（本務者）

（単位：人、％）

区 分	平成 10 年度	15	16	17	18	19	20
総 数	20 598	19 445	19 291	19 164	18 889	18 622	18 513
（ 男 女 別 ）							
男	14 961	13 840	13 680	13 551	13 314	13 065	12 913
女	5 637	5 605	5 611	5 613	5 575	5 557	5 600
（ 設 置 者 別 ）							
国 立	257	235	235	235	236	207	206
公 立	10 933	10 191	10 035	9 847	9 680	9 500	9 336
私 立	9 408	9 019	9 021	9 082	8 973	8 915	8 971
女性教員の割合	27.4	28.8	29.1	29.3	29.5	29.8	30.2

【通信制課程】[表 28、統計表 5-13]

- 学校数は、12 校（独立校 3 校、併置校 9 校）で前年度と同数である。
- 生徒数は、18,735 人（男性 9,454 人、女性 9,281 人）で前年度より 1,146 人減少した。
- 年齢別では、「15 歳～17 歳」が 10,606 人で全体の 56.6%を占める。また、「18 歳～19 歳」が 2,793 人、「20 代」が 2,139 人、「30 代」が 1,137 人、「40 代」が 920 人、「50 代」が 809 人、「60 歳以上」が 331 人である。
- 教員数(本務者)は、315 人で前年度より 8 人減少した。

表28 通信制課程の学校数、生徒数及び教員数（本務者）

（単位：校、人）

年 度	学校数	独立校	併置校	生 徒 数	15～17歳	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上	教 員 数 (本務者)
平成 10 年 度	8	2	6	27 946	20 902	3 676	2 311	329	309	302	117	274
15	10	3	7	22 699	16 045	3 625	2 132	404	137	186	170	328
16	10	3	7	21 308	14 399	3 865	2 171	418	108	182	165	321
17	13	4	9	24 468	13 254	3 558	3 201	1 810	1 375	981	289	334
18	12	3	9	22 219	11 535	3 921	2 845	1 499	1 190	908	321	341
19	12	3	9	19 881	11 369	2 953	2 385	1 148	949	774	303	323
20	12	3	9	18 735	10 606	2 793	2 139	1 137	920	809	331	315

注 1) 国立の学校はない。

2) 平成17年度から専攻科の生徒を含む。

6 特別支援学校

(1) 学校数 [表 29]

- 学校数は、67 校で、前年度より 1 校増加した。10 年前の平成 10 年度と比較すると 3 校減少している。
- 設置者別では、私立が 4 校で前年度より 1 校増加し、国立、公立は前年度と同数である。

表29 設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20	構 成 比
総 数	70	69	68	68	67	66	67	100.0
国 立	4	4	4	4	4	4	4	6.0
公 立	63	62	61	61	60	59	59	88.1
私 立	3	3	3	3	3	3	4	6.0

注) 平成18年度以前の数値は、盲学校、聾学校及び養護学校の合計である。以下の表について同じ。

(2) 学級数 [表 30]

- 学級数は、2,269 学級で前年度より 71 学級増加した。10 年前の平成 10 年度と比較すると 434 学級増加している。

表30 部別学級数

(単位：学級)

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20
総 数	1 835	2 031	2 074	2 118	2 147	2 198	2 269
幼 稚 部	44	49	43	45	45	46	48
小 学 部	733	832	849	857	879	907	923
中 学 部	448	483	488	504	515	521	543
高 等 部	610	667	694	712	708	724	755

(3) 在学者数 [表 31、表 32]

- 在学者数は、10,252 人で前年度より 530 人増加した。10 年前の平成 10 年度と比較すると 2,759 人増加している。
- 部別では、幼稚部が 206 人で前年度より 23 人、小学部が 3,502 人で 123 人、中学部が 2,169 人で 121 人、高等部が 4,375 人で 263 人それぞれ増加した。
- 設置者別では、国立が 456 人で前年度より 6 人、公立が 9,580 人で 502 人、私立が 216 人で 22 人それぞれ増加した。

表31 男女・地域・設置者別在学者数

(単位：人、%)

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20	構 成 比
総 数	7 493	8 553	8 848	9 133	9 337	9 722	10 252	100.0
(男 女 別)								
男	4 616	5 510	5 750	5 885	6 054	6 347	6 636	64.7
女	2 877	3 043	3 098	3 248	3 283	3 375	3 616	35.3
(部 別)								
幼 稚 部	156	195	171	179	172	183	206	2.0
小 学 部	2 533	2 911	2 998	3 113	3 257	3 379	3 502	34.2
中 学 部	1 586	1 806	1 864	1 913	1 988	2 048	2 169	21.2
高 等 部	3 218	3 641	3 815	3 928	3 920	4 112	4 375	42.7
(設 置 者 別)								
国 立	482	466	442	443	438	450	456	4.4
公 立	6 853	7 909	8 221	8 497	8 701	9 078	9 580	93.4
私 立	158	178	185	193	198	194	216	2.1

- 1学級当たりの在学者数は4.5人で、前年度より0.1人増加した。
- 教員（本務者）1人当たりの在学者数は、1.9人で前年度と同数である。10年前の平成10年度と比較すると0.2人増加している。

表32 1学級・教員（本務者）1人当たりの在学者数

（単位：学級、人）

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20
学 級 数	1 835	2 031	2 074	2 118	2 147	2 198	2 269
在 学 者 数	7 493	8 553	8 848	9 133	9 337	9 722	10 252
教員数（本務者）	4 284	4 790	4 855	4 949	5 025	5 132	5 288
1学級当たりの 在 学 者 数	4.1	4.2	4.3	4.3	4.3	4.4	4.5
教員1人当たりの 在 学 者 数	1.7	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9

（４）障害種類別学校数、学級数及び在学者数[表33]

- 障害種類別では、学校数、学級数及び在学者数とも知的障害が最も多い。
- 在学者数をみると、知的障害が5,796人、肢体不自由が1,288人となっている。

表33 障害種類別学校数、学級数及び在学者数

（単位：校、学級、人）

区 分	学 校 数	学 級 数	在 学 者 数	幼 稚 部	小 学 部	中 学 部	高 等 部
総 数	67	2 269	10 252	206	3 502	2 169	4 375
視 覚 障 害	5	85	383	35	51	61	236
聴 覚 障 害	6	133	622	128	227	116	151
知 的 障 害	36	973	5 796	26	1 544	1 139	3 087
肢 体 不 自 由	13	310	1 288	-	631	323	334
病 弱・身 体 虚 弱	4	39	163	-	125	20	18
そ の 他	3	729	2 000	17	924	510	549

注1) 学校数は、学則に記載された主に教育の対象としている障害に計上した。

注2) 「その他」とは、複数の障害種類の組み合わせである。

（５）教員数（本務者）[表34]

- 教員数は、5,288人で前年度より156人増加した。10年前の平成10年度と比較すると1,004人増加している。
- 男女別では、男性が2,186人で前年度より42人、女性が3,102人で114人それぞれ増加した。
- 教員数に占める女性教員の割合は、58.7%で前年度より0.5ポイント上昇した。

表34 男女別教員数（本務者）

（単位：人、％）

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20
総 数	4 284	4 790	4 855	4 949	5 025	5 132	5 288
男	1 906	2 074	2 075	2 111	2 117	2 144	2 186
女	2 378	2 716	2 780	2 838	2 908	2 988	3 102
女性教員の割合	55.5	56.7	57.3	57.3	57.9	58.2	58.7

7 専修学校

(1) 学校数 [表 35]

- 学校数は、451 校で前年度より 5 校減少した。
- 地域別にみると、区部が 382 校で前年度より 4 校、市部が 69 校で 1 校それぞれ減少した。
- 設置者別では、私立が 439 校で前年度より 5 校減少し、国立が 3 校、公立が 9 校で前年度と同数である。

表35 地域・設置者別学校数の推移

(単位:校)

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20	構 成 比
総 数	466	463	466	459	461	456	451	100.0
(地 域 別)								
区 部	392	395	394	389	390	386	382	84.7
市 部	74	68	72	70	71	70	69	15.3
郡 部	-	-	-	-	-	-	-	-
島 部	-	-	-	-	-	-	-	-
(設 置 者 別)								
国 立	12	7	4	3	3	3	3	0.7
公 立	14	12	10	9	9	9	9	2.0
私 立	440	444	452	447	449	444	439	97.3
	(18)	(20)	(26)	(18)	(18)	(19)	(21)	

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 生徒数 [表 36、表 37、表 38、表 39、図 7、統計表 8-7]

- 生徒数は、151,115 人で前年度より 11,817 人減少した。10 年前の平成 10 年度と比較すると 53,829 人減少している。
- 男女別にみると、男子が 72,218 人で前年度より 5,909 人、女子が 78,897 人で 5,908 人それぞれ減少した。
- 地域別では、区部が 130,059 人で前年度より 9,372 人、市部が 21,056 人で 2,445 人それぞれ減少した。
- 設置者別では、公立が 1,865 人で前年度より 71 人、私立が 149,011 人で 11,746 人それぞれ減少し、国立が 239 人で前年度と同数である。

表36 男女・地域・設置者別生徒数の推移

(単位:人)

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20	構 成 比
総 数	204 944	194 544	193 273	187 162	174 699	162 932	151 115	100.0
(男 女 別)								
男	109 722	94 877	94 750	91 548	85 079	78 127	72 218	47.8
女	95 222	99 667	98 523	95 614	89 620	84 805	78 897	52.2
(地 域 別)								
区 部	177 432	167 520	166 390	160 951	149 876	139 431	130 059	86.1
市 部	27 512	27 024	26 883	26 211	24 823	23 501	21 056	13.9
郡 部	-	-	-	-	-	-	-	-
島 部	-	-	-	-	-	-	-	-
(設 置 者 別)								
国 立	1 751	985	271	239	241	239	239	0.2
公 立	4 083	2 784	2 304	2 144	2 032	1 936	1 865	1.2
私 立	199 110	190 775	190 698	184 779	172 426	160 757	149 011	98.6

- 課程別では、一般課程が10,261人で前年度より1,299人増加し、高等課程が3,664人で336人、専門課程が137,190人で12,780人それぞれ減少した。
- 構成比を前年度と比較してみると、一般課程が6.8%で1.3ポイント上昇し、高等課程が2.4%で0.1ポイント、専門課程が90.8%で1.2ポイントそれぞれ低下した。

表37 課程別生徒数の推移及び構成比

(単位：人、%)

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20
実数							
総数	204 944	194 544	193 273	187 162	174 699	162 932	151 115
高等課程	7 862	5 672	4 904	4 587	4 216	4 000	3 664
専門課程	179 322	176 463	176 308	171 982	160 352	149 970	137 190
一般課程	17 760	12 409	12 061	10 593	10 131	8 962	10 261
構成比							
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高等課程	3.8	2.9	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4
専門課程	87.5	90.7	91.2	91.9	91.8	92.0	90.8
一般課程	8.7	6.4	6.2	5.7	5.8	5.5	6.8

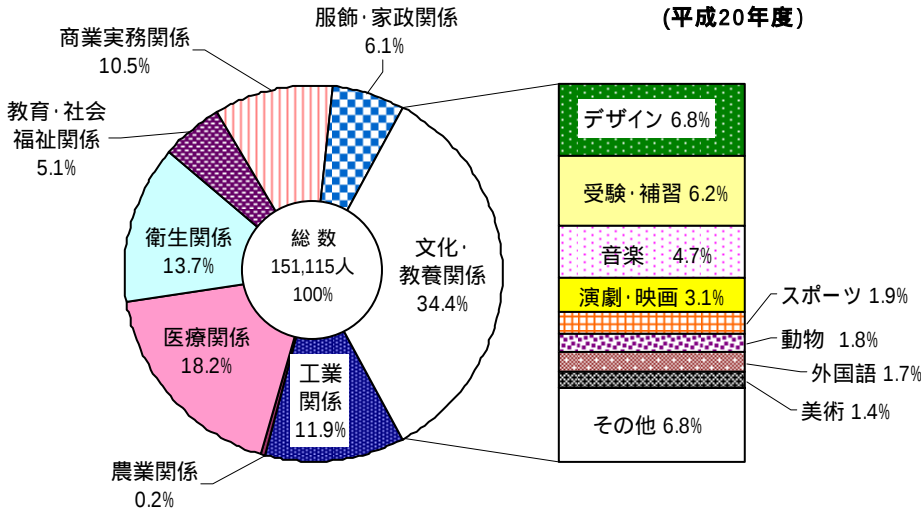
- 分野別では、「文化・教養関係」が51,936人で全体の34.4%と最も多く、次いで「医療関係」27,529人、「衛生関係」20,706人となった。生徒数を前年度と比較すると、「商業実務関係」は増加したが、他はいずれも減少した。

表38 分野別生徒数の推移

(単位：人、%)

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20	構成比
総数	204 944	194 544	193 273	187 162	174 699	162 932	151 115	100.0
工業関係	41 665	32 010	28 737	25 947	22 867	19 729	18 053	11.9
農業関係	476	472	481	454	407	324	240	0.2
医療関係	28 768	31 291	32 129	32 738	31 697	29 746	27 529	18.2
衛生関係	18 934	24 887	25 388	25 124	24 016	23 206	20 706	13.7
教育・社会福祉関係	11 047	12 586	13 718	13 359	12 341	9 933	7 646	5.1
商業実務関係	28 302	17 843	17 533	17 282	15 775	15 531	15 848	10.5
服飾・家政関係	12 303	12 842	11 927	11 133	10 318	9 921	9 157	6.1
文化・教養関係	63 449	62 613	63 360	61 125	57 278	54 542	51 936	34.4

図7 分野別生徒数の構成比



- 生徒数の多い学科〔上位5位〕を男女別にみると、男子は「受験・補習」の7,029人が最も多く、次いで「デザイン」、「情報処理」、「音楽」、「自動車整備」となった。女子は「美容」の7,913人が最も多く、次いで「デザイン」、「看護」、「和洋裁」、「旅行」となった。

表39 男女別生徒数の多い学科〔上位5位〕

(男)							
1位	受験・補習 11,613人	受験・補習 7,473人	受験・補習 7,230人	受験・補習 6,555人	受験・補習 6,357人	受験・補習 5,902	受験・補習 7,029人
2位	土木・建築 9,829人	情報処理 7,252人	情報処理 6,694人	情報処理 5,771人	情報処理 5,516人	デザイン 4,741人	デザイン 4,092
3位	情報処理 7,932人	音 楽 5,654人	デザイン 6,089人	デザイン 5,633人	デザイン 5,218人	情報処理 4,692人	情報処理 4,029
4位	デザイン 6,367人	デザイン 5,296人	音 楽 4,987人	音 楽 4,820人	音 楽 4,310人	音 楽 4,012人	音 楽 3,618人
5位	経理・簿記 4,826人	自動車整備 4,634人	自動車整備 4,488人	美 容 4,153	美 容 4,030人	柔道整復 3,786人	自動車整備 3,418人
	平成10年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
(女)							
1位	看 護 9,840人	美 容 9,425人	美 容 9,753人	美 容 9,255人	美 容 8,850人	美 容 8,833人	美 容 7,913人
2位	和洋裁 6,677人	看 護 7,956人	デザイン 7,968人	デザイン 7,183人	デザイン 6,907人	デザイン 6,734人	デザイン 6,199人
3位	デザイン 6,259人	和洋裁 7,435人	看 護 7,272人	和洋裁 7,033人	和洋裁 6,552	和洋裁 6,378人	看 護 6,083人
4位	美 容 4,639人	デザイン 7,357人	和洋裁 7,019人	看 護 6,849人	看 護 6,444	看 護 6,176人	和洋裁 5,946人
5位	音 楽 3,765人	音 楽 3,765人	保育士養成 3,628人	旅行 3,878人	音 楽 3,954人	音 楽 3,978人	旅行 3,764人
	平成10年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

注) 学科の分類は、付表 の区分による。

(3) 教員数 [表 40]

- 教員数は、25,516人で前年度より207人減少した。10年前の平成10年度と比較すると1,232人減少している。
- 本務者・兼務者別でみると、本務者が7,831人で前年度より236人減少し、兼務者が17,685人で29人増加した。教員数に占める兼務者の割合は、69.3%となった。

表40 教員数(本務者・兼務者)

(単位 : 人、%)								
区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20	構成比
教 員 数	26 748	26 474	26 746	26 650	26 632	25 723	25 516	100.0
本 務 者	8 037	8 173	8 231	8 267	8 255	8 067	7 831	30.7
兼 務 者	18 711	18 301	18 515	18 383	18 377	17 656	17 685	69.3

8 各種学校

(1) 学校数 [表 41]

- 学校数は、178 校で前年度より 1 校減少した。10 年前の平成 10 年度と比較すると 33 校減少している。
- 地域別にみると、区部が 156 校で前年度より 1 校減少した。市部が 21 校、郡部が 1 校で前年度と同数である。
- 設置者別では、国公立はなく私立のみである。

表41 地域・設置者別学校数の推移

(単位：校)

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20	構 成 比
総 数	211	187	182	179	176	179	178	100.0
(地 域 別)								
区 部	182	162	157	155	154	157	156	87.6
市 部	28	24	24	23	21	21	21	11.8
郡 部	1	1	1	1	1	1	1	0.6
島 部	-	-	-	-	-	-	-	-
(設 置 者 別)								
国 立	1	-	-	-	-	-	-	-
公 立	-	-	-	-	-	-	-	-
私 立	210	187	182	179	176	179	178	100.0
	(49)	(50)	(54)	(51)	(52)	(51)	(54)	

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 生徒数 [表 42、表 43、統計表 9-2]

- 生徒数は、29,684 人で前年度より 1,370 人減少した。10 年前の平成 10 年度と比較すると 11,503 人減少している。
- 男女別にみると、男子が 12,852 人で前年度より 721 人、女子が 16,832 人で 649 人それぞれ減少した。
- 地域別では、市部が 3,734 人で 15 人増加し、区部が 25,950 人で前年度より 1,385 人減少した。

表42 男女・地域・設置者別生徒数の推移

(単位：人)

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20	構 成 比
総 数	41 187	33 840	33 035	29 900	29 798	31 054	29 684	100.0
(男 女 別)								
男	18 506	15 875	15 513	13 621	13 405	13 573	12 852	43.3
女	22 681	17 965	17 522	16 279	16 393	17 481	16 832	56.7
(地 域 別)								
区 部	36 135	29 798	29 103	26 029	26 135	27 335	25 950	87.4
市 部	5 052	4 042	3 932	3 871	3 663	3 719	3 734	12.6
郡 部	-	-	-	-	-	-	-	-
島 部	-	-	-	-	-	-	-	-
(設 置 者 別)								
国 立	18	-	-	-	-	-	-	-
公 立	-	-	-	-	-	-	-	-
私 立	41 169	33 840	33 035	29 900	29 798	31 054	29 684	100.0

- 生徒数の多い課程〔上位5位〕を男女別にみると、男子は「外国人学校」の5,868人が最も多く、次いで「外国語」、「予備校」、「はり・きゅう・あんま」、「料理」となった。女子は「外国人学校」の5,753人が最も多く、次いで「外国語」、「料理」、「予備校」、「音楽」となった。

表43 男女別生徒数の多い課程〔上位5位〕

(男)							
1位	予備校 6,719人	外国人学校 5,101人	外国人学校 4,998人	外国人学校 5,102人	外国人学校 5,052人	外国人学校 5,733人	外国人学校 5,868人
2位	外国人学校 5,177人	予備校 4,746人	予備校 4,763人	予備校 3,057人	予備校 2,472人	予備校 2,218人	外国語 2,276人
3位	外国語 2,905人	外国語 2,508人	外国語 2,328人	外国語 2,177人	外国語 2,253人	外国語 1,738人	予備校 841人
4位	はり・きゅう・あんま 275人	はり・きゅう・あんま 264人	はり・きゅう・あんま 258人	はり・きゅう・あんま 255人	はり・きゅう・あんま 252人	はり・きゅう・あんま 245人	はり・きゅう・あんま 236人
5位	美 術 214人	料 理 103人	料 理 128人	美 術 143人	料 理 164人	料 理 204人	料 理 193人
	平成10年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

(女)							
1位	外国語 7,054人	外国語 5,698人	外国語 5,436人	外国語 4,900人	外国語 5,073人	外国人学校 5,546人	外国人学校 5,753人
2位	外国人学校 5,068人	外国人学校 4,869人	外国人学校 4,843人	外国人学校 4,834人	外国人学校 4,794人	外国語 5,200人	外国語 4,528人
3位	予備校 3,133人	予備校 1,694人	予備校 1,626人	予備校 1,179人	料 理 1,171人	料 理 1,100人	料 理 1,088人
4位	料 理 1,964人	料 理 1,145人	料 理 996人	料 理 1,141人	予備校 990人	予備校 807人	予備校 522人
5位	看 護 578人	音 楽 447人	音 楽 463人	音 楽 472人	音 楽 449人	音 楽 448人	音 楽 458人
	平成10年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

注) 課程の分類は、付表 の区分による。

(3) 教員数 [表 44]

- 教員数は、3,460 人で前年度より 180 人減少した。
- 本務者・兼務者別でみると、本務者が 1,603 人で前年度より 33 人、兼務者が 1,857 人で 147 人それぞれ減少した。教員数に占める兼務者の割合は、53.7%となった。

表44 教員数(本務者・兼務者)

(単位 : 人、%)

区 分	平成10年度	15	16	17	18	19	20	構成比
教 員 数	4 061	3 683	3 565	3 501	3 441	3 640	3 460	100.0
本 務 者	1 664	1 548	1 486	1 528	1 468	1 636	1 603	46.3
兼 務 者	2 397	2 135	2 079	1 973	1 973	2 004	1 857	53.7

9 卒業後の状況調査

【中学校】

(1) 卒業生数 [表 45、統計表 10-1]

- 平成 20 年 3 月の中学校卒業生は、99,162 人で前年度より 70 人減少した。
- 男女別にみると、女子が 49,250 人で前年度より 102 人増加し、男子が 49,912 人で 172 人減少した。

(2) 進学状況 [表 45、統計表 10-1、10-2]

- 高等学校等への進学者数は、97,044 人（男子 48,751 人、女子 48,293 人）で前年度より 117 人増加した。
- 高等学校等への進学率は、97.9%で前年度より 0.2 ポイント上昇した。
- 高等学校等への進学者を課程別にみると、全日制が 91,590 人、定時制が 3,352 人、通信制が 790 人となった。
- 専修学校高等課程への進学者は、396 人で進学率は 0.4% となり、前年度より 0.1 ポイント低下した。
- 専修学校一般課程等入学者は、235 人で前年度より 19 人増加した。
- 公共職業能力開発施設等入学者は、33 人で前年度より 17 人減少した。

(3) 就職状況 [表 45、図 8、統計表 10-6]

- 就職者総数は、534 人（就職者 493 人、進学しながら就職している者 41 人）で前年度より 33 人減少した。
- 就職率は、0.5%で前年度より 0.1 ポイント低下した。
- 就職者を産業別にみると、第 3 次産業が 298 人で全体の 55.8%と最も多く、次いで第 2 次産業が 195 人となった。
- 就職先を地域別でみると、都内が 489 人、都外が 45 人で、都内への就職者が全体の 91.6%を占める。

表45 進路別卒業生数(中学校)

(単位：人、%)

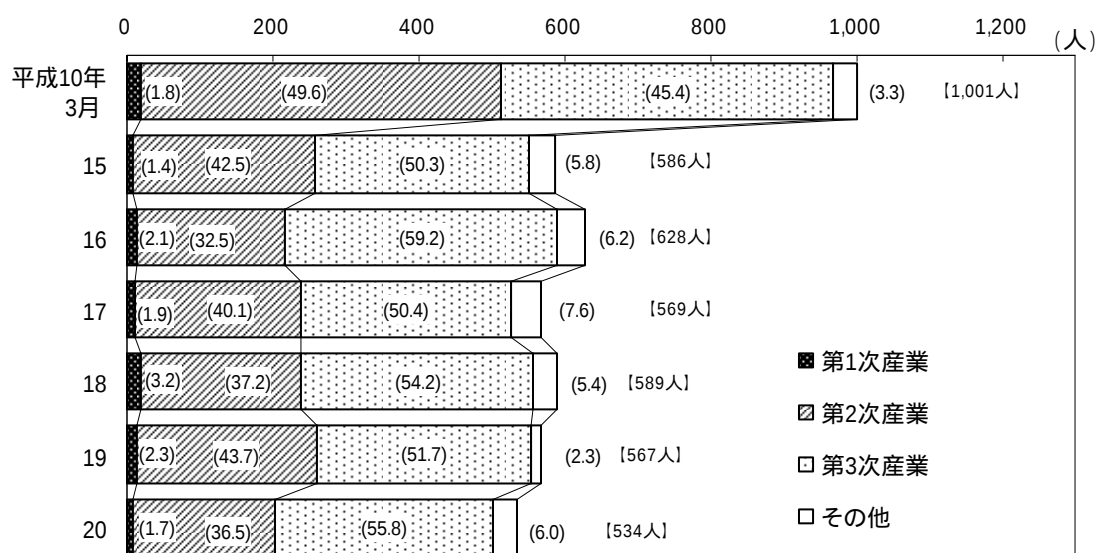
区 分	平成20年 3月	平成19年 3月
総 数	99 162	99 232
高 等 学 校 等 進 学 者 (A)	97 044	96 927
専修学校（高等課程） 進 学 者 (B)	396	487
専修学校（一般課程） 等 入 学 者 (C)	235	216
公共職業能力開発施設 等 入 学 者 (D)	33	50
就 職 者	493	534
上 記 以 外 の 者	954	1 005
死 亡 ・ 不 詳	7	13
上記(A)～(D)のうち 就職している者（再掲）	41	33
高 等 学 校 等 進 学 率	97.9	97.7
就 職 率	0.5	0.6

注1) 高等学校等進学者には、中等教育学校後期課程本科、高等専門学校、特別支援学校高等部への進学者を含む。

2) 「上記以外の者」とは、家事手伝い、外国の高等学校に入学した者、各項目に該当せず進路が未定の者である。

図8 産業別就職者数

()内は構成比(%)



【高等学校（全日制・定時制）】

（１）卒業生数 [表 46、統計表 11-1]

- 平成 20 年 3 月の高等学校卒業生は、96,560 人で前年度より 4,578 人減少した。
- 男女別にみると、男子が 47,621 人で前年度より 2,110 人、女子が 48,939 人で 2,468 人それぞれ減少した。

（２）進学状況 [表 46、図 9、統計表 11-1、11-2]

- 大学等への進学者は、61,582 人（男子 28,948 人、女子 32,634 人）で前年度より 484 人減少した。
- 大学等への進学率は、63.8%（男子 60.8%、女子 66.7%）で前年度より 2.4 ポイント上昇し、調査開始以来最高となった。
- 大学学部への進学率は、59.1%（男子 60.0%、女子 58.2%）で前年度より 2.5 ポイント上昇し、短期大学本科への進学率は、4.6%（男子 0.7%、女子 8.3%）で前年度と同率であった。
- 専修学校専門課程への進学者は、10,726 人で前年度より 2,031 人減少した。
- 専修学校専門課程への進学率は、11.1%で前年度より 1.5 ポイント低下した。
- 専修学校一般課程等入学者は、7,673 人で前年度より 902 人減少した。
- 公共職業能力開発施設等入学者は、237 人で前年度より 11 人減少した。

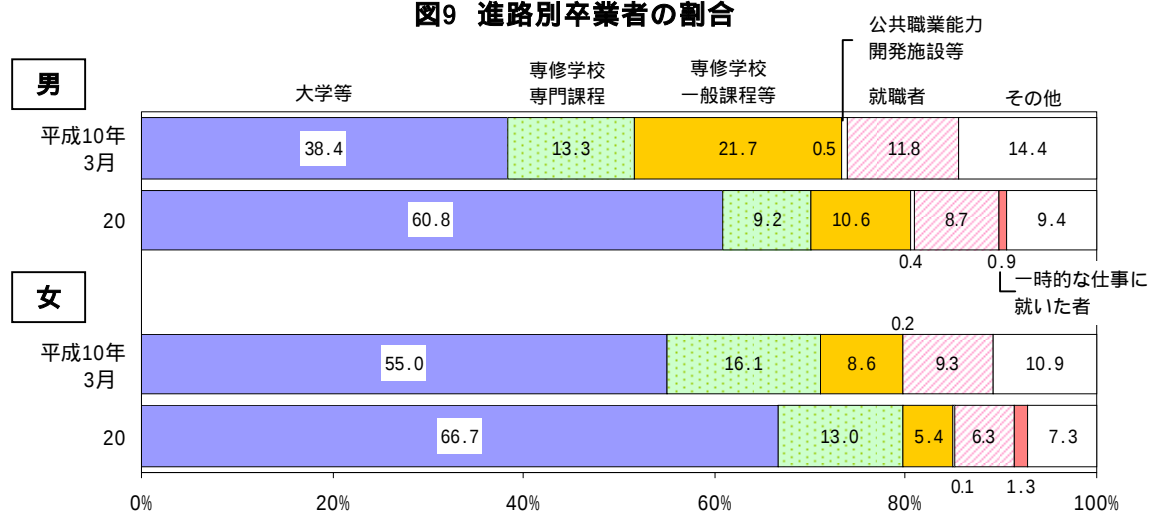
表46 進路別卒業生数(高等学校)

		(単位：人、%)	
区 分		平成 20 年 3 月	平成 19 年 3 月
総 数		96 560	101 138
大 学 等 進 学 者 (A)		61 582	62 066
うち 大 学 学 部		57 063	57 241
うち 短 期 大 学 本 科		4 420	4 693
専 修 学 校 (専 門 課 程)		10 726	12 757
進 学 者 (B)			
専 修 学 校 (一 般 課 程)		7 673	8 575
等 入 学 者 (C)			
公 共 職 業 能 力 開 発 施 設		237	248
等 入 学 者 (D)			
就 職 者		7 234	7 618
一時的な仕事に就いた者		1 100	1 477
上 記 以 外 の 者		8 006	8 388
死 亡 ・ 不 詳		2	9
上 記 (A) ~ (D) の うち			
就 職 し て い る 者 (再 掲)		20	31
大 学 等 進 学 率		63.8	61.4
専 修 学 校 (専 門 課 程)			
進 学 率		11.1	12.6
就 職 率		7.5	7.6
一 時 的 な 仕 事 に			
就 いた 者 の 割 合		1.1	1.5

注 1) 「大学等進学者」には、大学・短大の別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科への進学者を含む。

2) 「上記以外の者」とは、家事手伝い、外国の大学等に入学した者、各項目に該当せず進路が未定の者である。

図9 進路別卒業生の割合



注 1) 「就職者」には、進学しながら就職している者を含まない。

2) 平成16年度調査から、「一時的な仕事に就いた者」が追加された。

(3) 就職状況 [表 46、図 10、図 11、統計表 11-1、統計表 11-7、統計表 11-9]

- 就職者総数は7,254人(就職者7,234人、進学しながら就職している者20人)で前年度より395人減少した。男女別では、男子が4,172人、女子が3,082人となった。
- 就職率は、7.5%で前年度より0.1ポイント低下した。男女別では、男子が8.8%、女子が6.3%となった。
- 「一時的な仕事に就いた者」は、1,100人で前年度より377人減少し、卒業者数に対する割合は1.1%(男子0.9%、女子1.3%)で前年度より0.4ポイント低下した。
- 産業別では、「製造業」が1,906人で全体の26.3%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」1,511人、「運輸業、郵便業」684人となった。
- 職業別では、「生産工程・労務作業者」が2,111人で全体の29.1%と最も多く、次いで「販売従事者」1,342人、「事務従事者」1,335人となった。男女別にみると、男子が「生産工程・労務作業者」の1,826人、女子が「事務従事者」の1,070人が最も多かった。

図 10 産業別就職者数
(平成20年3月)

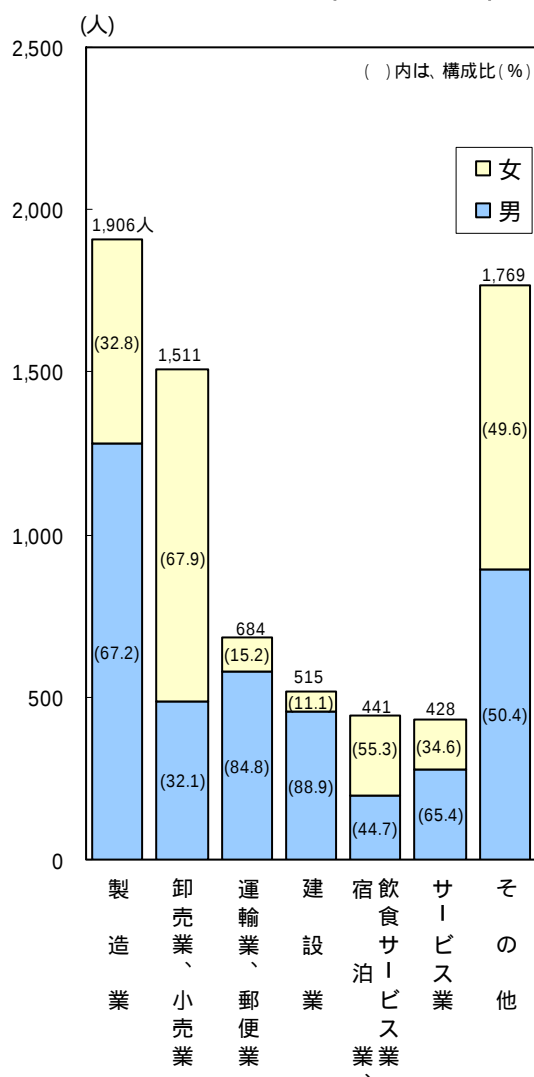
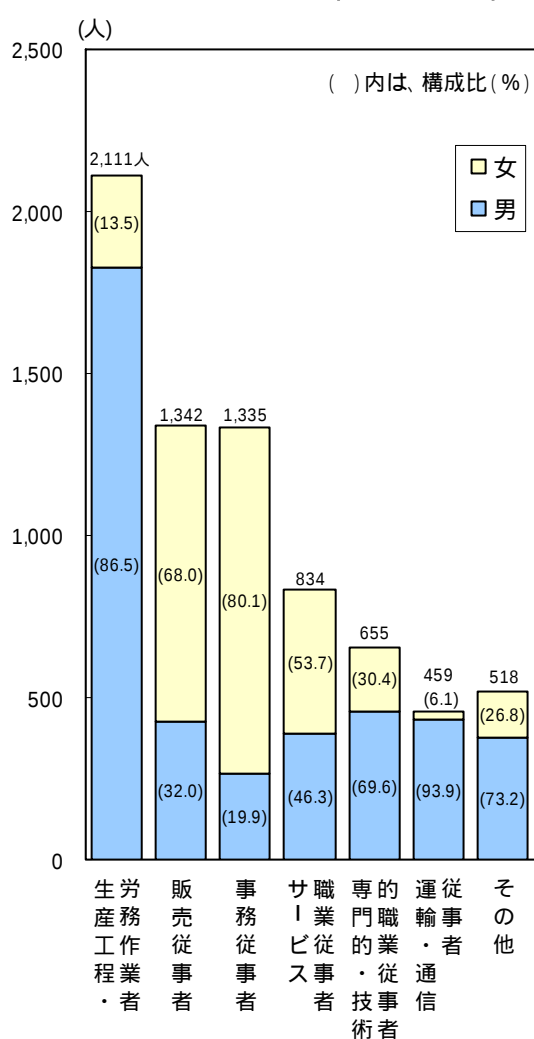
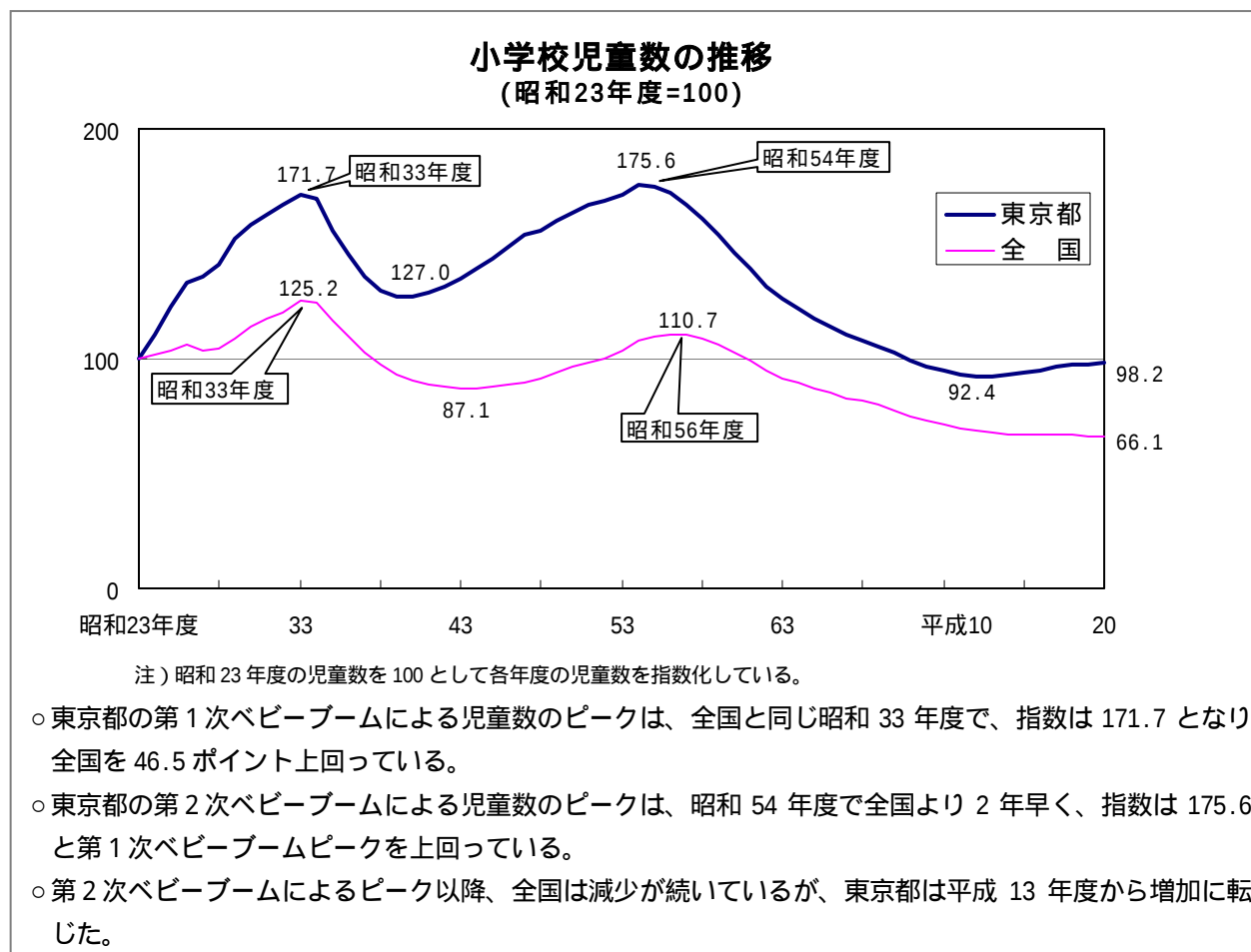
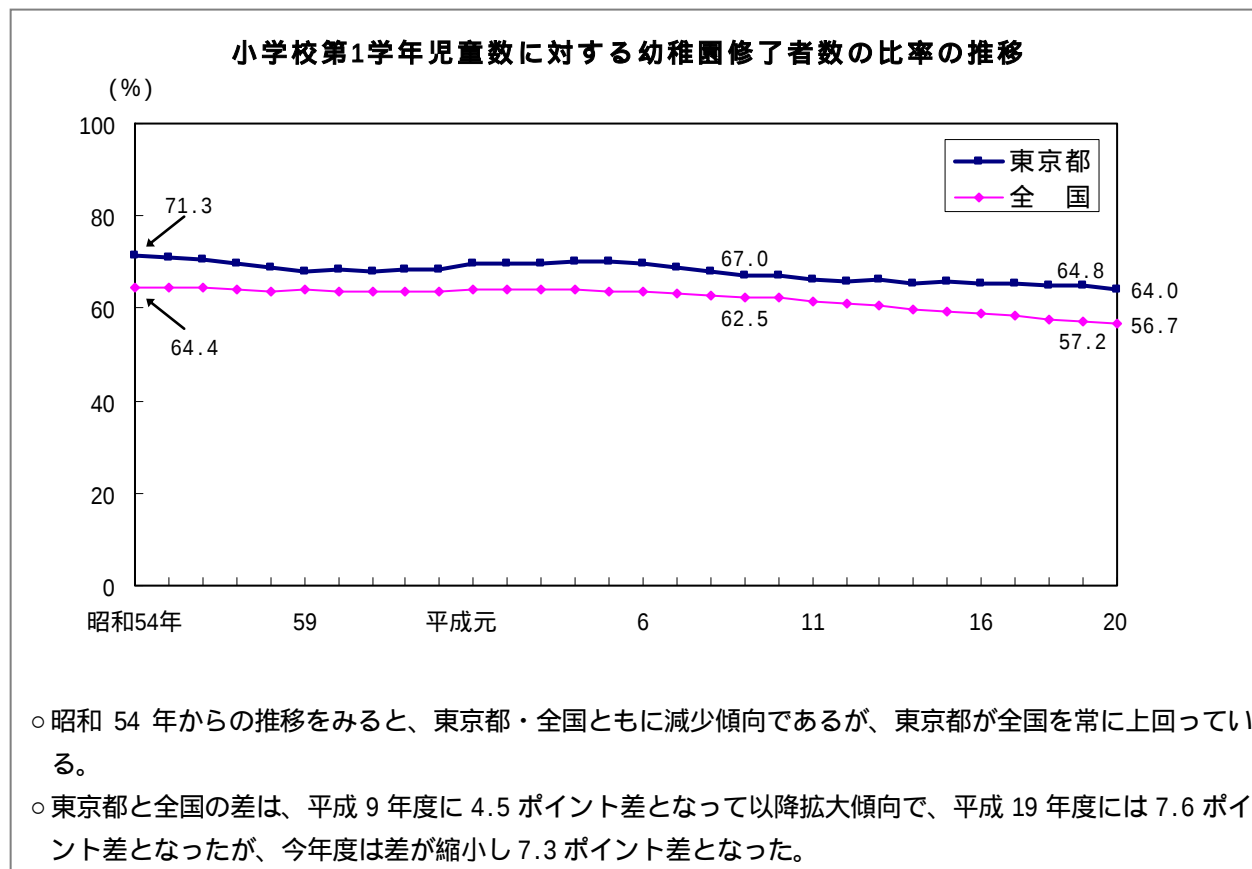


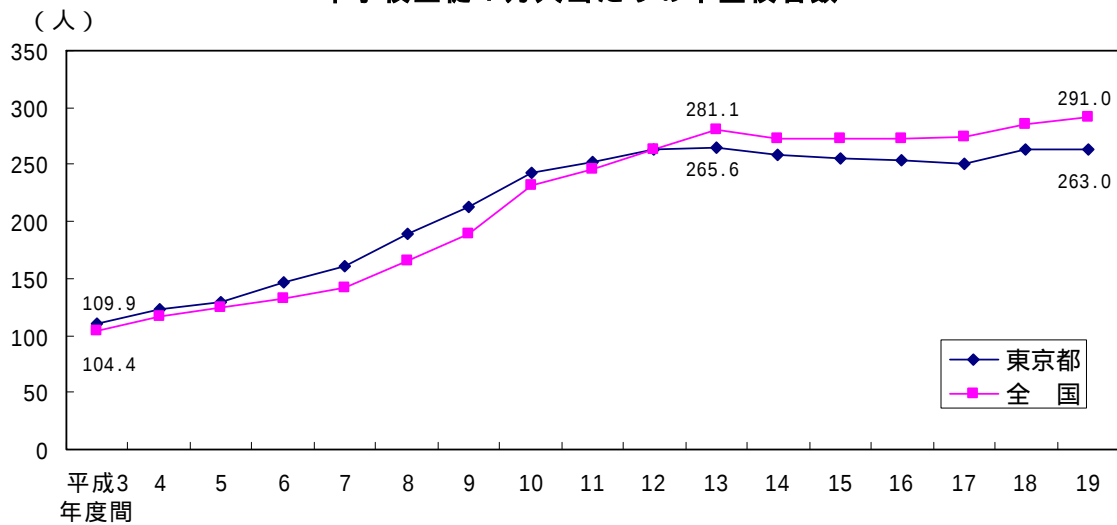
図11 職業別就職者数
(平成20年3月)



10 東京都と全国との比較



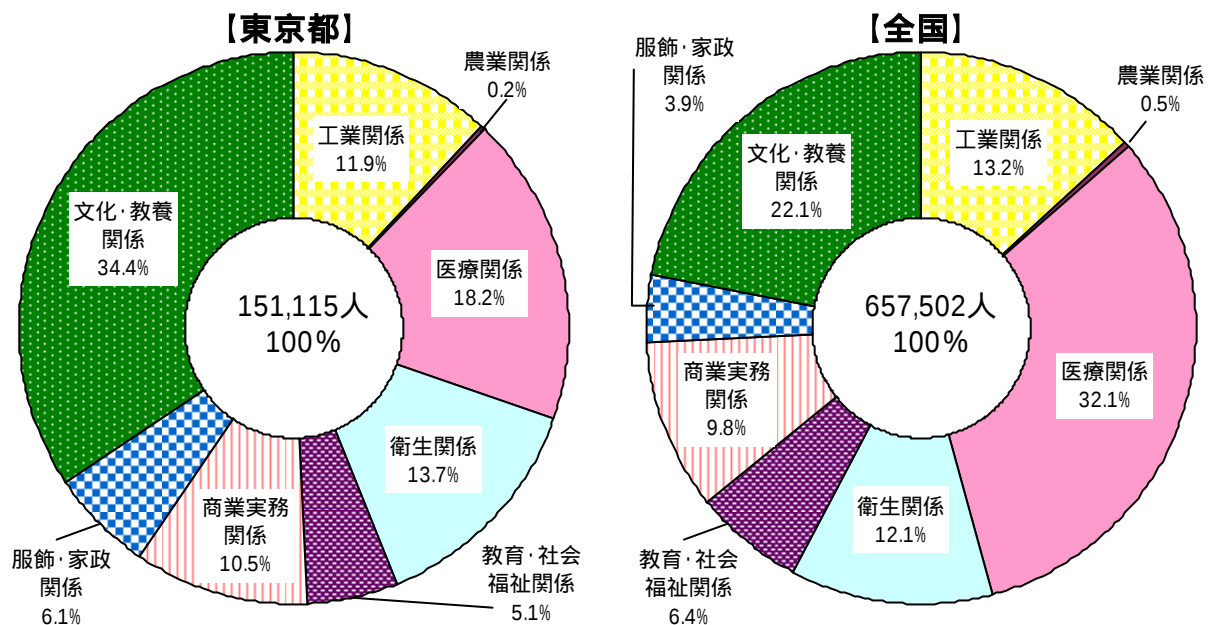
中学校生徒 1 万人当たりの不登校者数



注) 平成3年度間から現在の基準(年度間30日以上欠席した者)で調査を開始した。

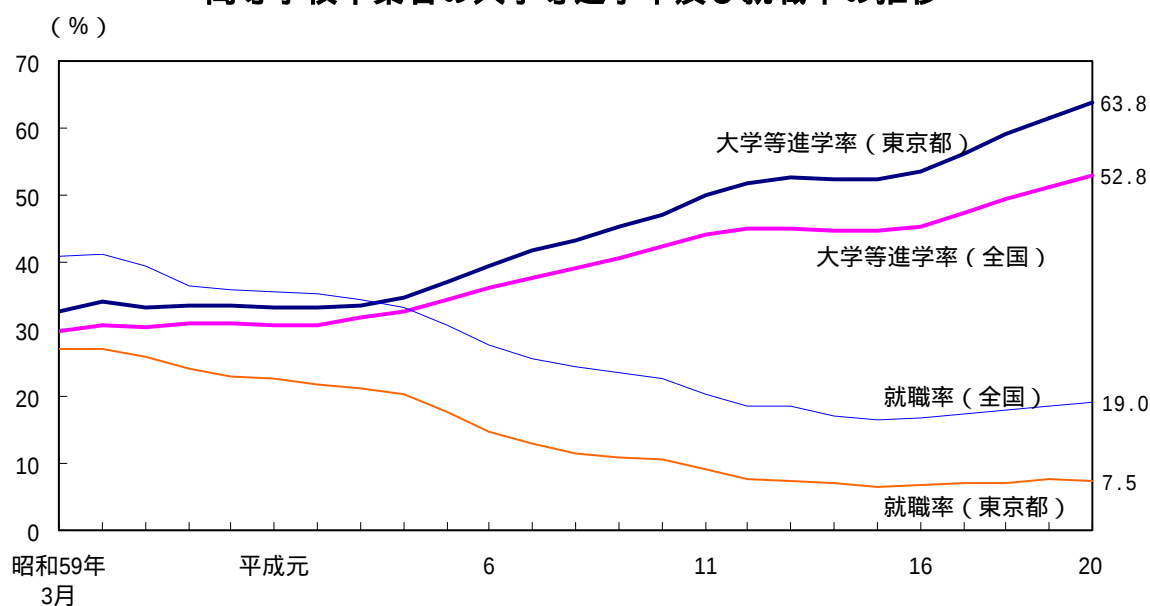
- 東京都、全国ともに平成 3 年度間から平成 13 年度間まで連続して増加し、東京都は約 2.4 倍、全国は約 2.7 倍となった。
- 平成 3 年度間から平成 11 年度間まで東京都は全国を上回っていたが、平成 12 年度間以降は全国を下回っている。

専修学校の分野別生徒数(平成20年度)



- 東京都の専修学校生徒数は、全国の生徒数の 23.0% を占める。
- 分野別の構成比でみると、東京都では「文化・教養関係」が最も多く 34.4% で、全国を 12.3 ポイント上回っている。次いで「医療関係」が 18.2% で、全国を 13.9 ポイント下回っている。

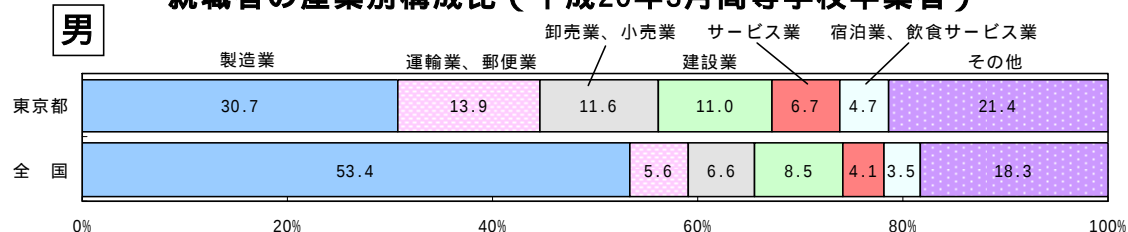
高等学校卒業者の大学等進学率及び就職率の推移



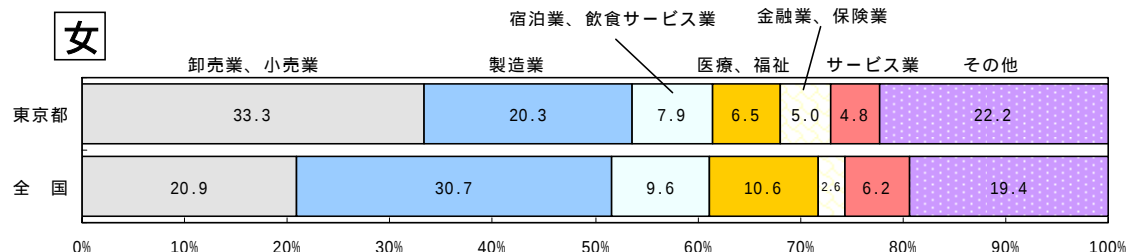
注)「大学等進学者」は、昭和59年度から現在と同じ調査項目で調査を開始した。

- 東京都の大学等進学率は、全国を上回っており、平成9年以降差が徐々に開いている。
- 東京都の就職率は、全国を下回っており、常に差が10ポイント以上開いている。

就職者の産業別構成比（平成20年3月高等学校卒業生）



- 東京都は「製造業」が30.7%で最も多いが、全国を22.7ポイント下回っている。
- 東京都は「運輸業、郵便業」が8.3ポイント、「卸売業、小売業」が5.0ポイント、「建設業」が2.5ポイント、「サービス業」が2.6ポイント全国をそれぞれ上回っている。



- 東京都は「卸売業、小売業」が33.3%と最も多く、全国を12.4ポイント上回っている。
- 東京都は「製造業」が10.4ポイント、「医療、福祉」が4.1ポイント、「サービス業」が1.4ポイント全国をそれぞれ下回っている。